高視認性安全服の普及
ユーザー別登録提案
JAVISA

日本高視認性安全服研究所（JAVISA、服部勝治所長）は5日、安全創造会議（総会）を開き、高視認性安全服の普及と正しい使い方の啓もうに向け、活動を一層強化していくことを確認した。

JAVISAは工事や警備、荷物の積み込みなどの路上作業向けに、蛍光素材と再帰反射材を組み合わせた高視認性安全服普及を目指し、2013年5月に発足した。繊維・反射材メーカー、アパレル販売店など供給側とユーザーら76者が参加。物流関係では、鴻池運輸が特別会員として加盟している。

総会で服部所長が、高視認性安全服の普及や基準化を目指し実施している講習会やセミナーなど14年度の活動を報告。「（高視認性安全服の普及啓発が）安全の担い手として目に見える社会貢献のチャンスとして捉え、新しい市場を共に構築しよう」と呼び掛けた。

また、15年にも発行される高視認性安全服の日本工業規格（JIS）化について、JIS原案作成委員会の幹事を務める鈴木裕生・日本保安用品協会副会長が動向やポイントを解説した。ユーザーを代表して、北海道技建の葛西毅取締役が事例や問題点を披露。夕暮れ時のヘッドライト点灯を啓もうする、日産おもいやりライト運動事務局の担当者がJAVISAとのコラボレーションによる活動を紹介した。

最後に、JAVISAの吉井秀雄代表理事が「（普及に際して）社会的混乱を避けるため、高視認性安全服を警察、警備、ガス、郵便などユーザー別に登録・管理」することを緊急提案。「まずは警察官向けから登録を行い、類似の意匠（デザイン）を作製しない仕組みを構築したい」と述べた。

（田中信也）